



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成28年10月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,435	△4.2	193	43.7	121	△9.6	55	△39.7
28年3月期第2四半期	2,542	39.5	134	—	134	—	91	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 47百万円 (△38.9%) 28年3月期第2四半期 77百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	11.18	—
28年3月期第2四半期	18.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	4,846	2,928	60.4	591.10
28年3月期	4,579	2,923	63.7	588.77

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,928百万円 28年3月期 2,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,250	1.5	450	11.5	450	12.8	300	11.6	60.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,955,000 株	28年3月期	4,955,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,955,000 株	28年3月期2Q	4,955,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善により個人消費に回復の兆しがみられました。一方、日銀や政府の金融財政面での景気対策材料の出尽くし感が強まるなか、円高が進行し、米国やアジア向け輸出における外需けん引力も力強さを欠き、企業収益への影響が懸念されるなど国内経済は金融市場の動向に注視を要する状況にあります。また中国をはじめとする新興国の成長鈍化、原油価格の低迷、英国のEU離脱など世界経済の先行きも不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業のシステム化投資が増加基調にあり、AI（人工知能）、IoT（インターネット・オブ・シングス）、FinTechなど、成長戦略の要と期待されるICTサービスに大きな期待が寄せられています。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」として、当社の主力製品である「intra-mart」が㈱ケイ・オプティコムに採用され、コールセンター業務プロセスの標準化・可視化・自動化の実現によって、お客様満足度向上と業務効率化に成功いたしました。

「新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ」として、国税関係書類の登録から保管・活用までをトータルサポートする「電子帳簿法対応ソリューション」をリリースいたしました。多くの企業において煩雑な紙書類の保管・管理、監査対応の負担増加などの業務課題を抱える中、今回の税制改正に伴い、新たに電子帳簿保存法に対応するソリューションをリリースすることで、お客様の業務課題を短期間で解決できる、ワンストップソリューションのご提供が可能になりました。

また、当社製品が㈱富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2016年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、9年連続第1位を獲得しました。

この結果、当社グループの平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,435,888千円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益193,159千円（前年同四半期比43.7%増）、経常利益121,372千円（前年同四半期比9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55,394千円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

なお、海外子会社の経営合理化に伴う特別退職金を営業外費用に55,429千円計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売を中心に伸長し、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,443,354千円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、金融系の継続案件やパッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸長などにより、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は992,534千円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

（当社グループの四半期業績の特性について）

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業（コンサルティング、システム開発等）は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準（検収基準）である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金が増加したことにより、4,846,688千円となり、前連結会計年度末に比べ267,041千円、5.8%増加となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加したことにより、1,917,789千円となり、前連結会計年度末に比べ272,649千円、15.8%増加となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、2,928,899千円となり、前連結会計年度末に比べ5,225千円、0.2%増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、企業の設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われまます。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいりまます。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くと思われまますが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図りまます。

なお、サービス事業において、子会社の受注に遅れが見られるものの、パッケージ事業においては、基盤製品の上位モデルの販売を中心に堅調に推移しており、サービス事業においても既存案件の拡大やクラウド分野のサービスが堅調に推移するものと見込まれるため、業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、平成28年4月からの中期経営計画を策定する事及び、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データが有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更する事を機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内連結子会社の固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、今後経済的に急激に劣化・陳腐化することは見込まれないことから、耐用年数に亘る平均的な償却方法が、上記固定資産の利用実態をより適切に表すと判断したものであります。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,199	2,760,651
売掛金	860,086	592,054
たな卸資産	58,070	91,178
繰延税金資産	42,134	48,056
その他	121,171	194,072
流動資産合計	3,414,663	3,686,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,431	93,678
減価償却累計額	△24,974	△27,957
建物(純額)	68,457	65,721
工具、器具及び備品	103,619	108,377
減価償却累計額	△63,945	△67,371
工具、器具及び備品(純額)	39,674	41,006
有形固定資産合計	108,131	106,727
無形固定資産		
ソフトウェア	683,459	754,638
ソフトウェア仮勘定	171,069	89,434
その他	72	72
無形固定資産合計	854,601	844,146
投資その他の資産		
敷金及び保証金	109,158	106,206
繰延税金資産	92,298	102,862
その他	792	733
投資その他の資産合計	202,250	209,802
固定資産合計	1,164,983	1,160,675
資産合計	4,579,646	4,846,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,176	248,366
未払法人税等	129,833	103,411
前受金	727,866	1,010,777
賞与引当金	79,354	89,781
その他	174,974	130,689
流動負債合計	1,342,206	1,583,025
固定負債		
退職給付に係る負債	281,193	302,035
資産除去債務	32,572	32,728
固定負債合計	313,766	334,763
負債合計	1,655,972	1,917,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,472,229	1,485,506
株主資本合計	2,879,741	2,893,019
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,612	35,879
その他の包括利益累計額合計	37,612	35,879
非支配株主持分	6,319	-
純資産合計	2,923,673	2,928,899
負債純資産合計	4,579,646	4,846,688

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,542,834	2,435,888
売上原価	1,666,537	1,427,138
売上総利益	876,297	1,008,749
販売費及び一般管理費	741,918	815,589
営業利益	134,378	193,159
営業外収益		
受取利息	42	44
その他	167	315
営業外収益合計	210	359
営業外費用		
固定資産除却損	238	-
特別退職金	-	55,429
為替差損	-	16,717
その他	75	-
営業外費用合計	314	72,146
経常利益	134,274	121,372
税金等調整前四半期純利益	134,274	121,372
法人税等	58,821	71,141
四半期純利益	75,452	50,231
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,801	55,394
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,348	△5,163
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,973	△2,888
その他の包括利益合計	1,973	△2,888
四半期包括利益	77,425	47,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,985	53,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,559	△6,319

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,397,678	1,145,156	2,542,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,831	18,587	88,418
計	1,467,510	1,163,743	2,631,253
セグメント利益	322,135	16,583	338,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	338,718
セグメント間取引消去	2,381
全社費用(注)	△206,721
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	134,378

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,443,354	992,534	2,435,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,249	34,621	56,870
計	1,465,603	1,027,155	2,492,759
セグメント利益又は損失(△)	413,625	△1,527	412,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	412,097
セグメント間取引消去	1,823
全社費用(注)	△220,761
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	193,159

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外子会社の経営合理化に伴い、当該海外子会社の主たる事業がサービス事業からパッケージ事業になったため、従来「サービス事業」に含めていた海外子会社のセグメント区分を「パッケージ事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では、建物を除き定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益への影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。